

討論型世論調査の結果について

討論型世論調査の概要と特徴

1. 概要

* 討論型世論調査の専門家の作成文書を踏まえ、事務局の文責により作成

討論型世論調査 (deliberative poll: DP) とは何か

- ・複雑な政策課題についての市民の表面的な理解の下での意見を調べる通常の世論調査に加え、無作為に抽出された属性や意見の異なる市民が、当該課題について学習し、専門家の情報提供を受け、市民同士での議論を経ることにより、熟慮した上での意見の変化を調べる手法。
- ・スタンフォード大学のフィッシュキン教授らにより考案され、世界全体で40回以上、国内では過去5回実施。

具体的な調査方法

- ・①最初に、無作為に抽出された一般市民に対して、通常と同様の世論調査(T1)を行う。②その中から、予め定めた日に1か所に集まってもらって開催する「討論フォーラム」に参加する者を無作為に抽出し、討論課題についてバランスよく情報をまとめた討論資料を郵送し、学習してもらう。③討論フォーラムの最初に2度目の意向調査(T2)を行う。④討論フォーラムに参加した市民を小グループに分けて、訓練されたモデレータの司会のもとで市民同士で討論を行う「小グループ討論」と、参加者が専門家(パネリスト)に質問を行う「全体会議」を繰り返す。⑤討論フォーラムの最後に3度目の調査(T3)を行い、3つの調査結果の変化を分析する。

2. 特徴

調査方法に関する特徴

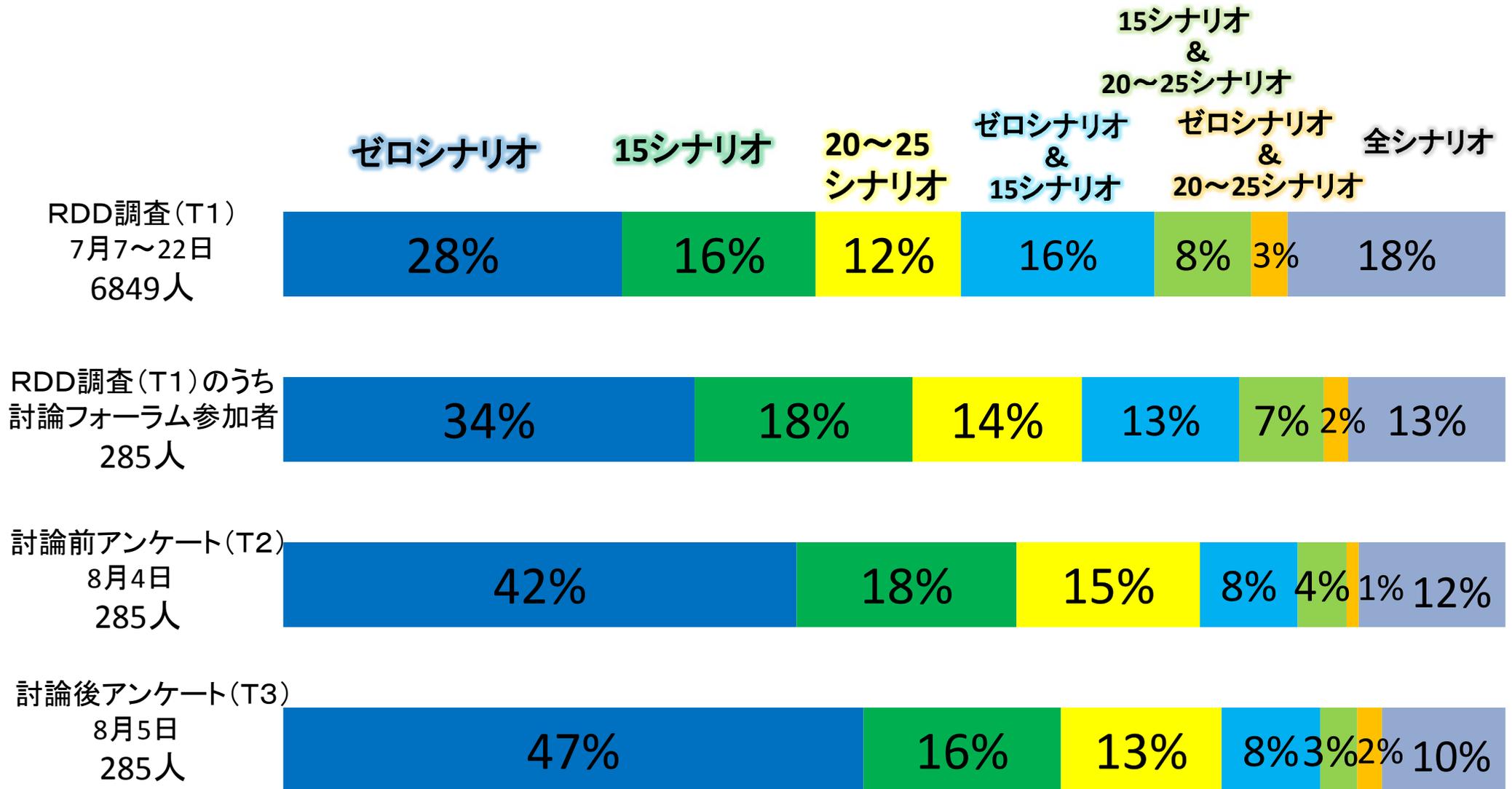
- ・討論フォーラムに必要な200～300人の参加を得るため、T1調査の有効回答数に最低2000～3000人が必要。T1調査の方法としては、RDD方式、郵送調査、訪問調査のいずれの例もみられる。
- ・貧富等による調査対象者の偏りを無くすため、主催者が旅費・宿泊費・謝金を用意するためコストがかかる。
- ・バランスのとれた資料の作成・事前送付、モデレータの訓練、パネリスト・会場の確保など時間と手間がかかる

調査結果に関する特徴

- ・熟慮の段階に応じた意見の変化、その要因、男女差・世代差などを把握できる。
- ・討論資料、モデレータ、パネリストが、熟慮の誘導につながらないよう工程な管理が必要なことから、DPを名乗るためにはフィッシュキン教授らの監修が要件となる。

討論型世論調査の結果

3つのシナリオへの賛否の強さを11段階評価で尋ねたところ、支持レベルが最も高かったシナリオ



※注： 実行委員会報告書p73の「各シナリオ評価の最高点で分類したシナリオ支持分析」においては、11段階評価で6以上を与えない人は「積極支持なし」と分類している。一方、上記集計においては、3つのシナリオのうち各回答者にとっての最高点が11段階評価で5以下の場合でも、支持シナリオに分類した。このため、同報告書p73の数字と上記集計の数字は一致しない。